



令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年5月14日
東

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 9041 URL <https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小倉 敏秀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 磯川 直之 TEL 06-6775-3465
 定時株主総会開催予定日 令和3年6月18日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 令和3年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	697,203	△41.6	△62,115	—	△41,959	—	△60,187	—
2年3月期	1,194,244	△3.4	49,380	△27.1	47,224	△29.7	20,561	△42.8

(注) 包括利益 3年3月期 △56,884百万円 (—%) 2年3月期 2,816百万円 (△90.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	△316.62	—	△17.3	△2.2	△8.9
2年3月期	108.16	—	5.4	2.5	4.1

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 11,722百万円 2年3月期 4,848百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	1,955,048	338,494	16.4	1,686.55
2年3月期	1,891,300	405,295	19.9	1,983.12

(参考) 自己資本 3年3月期 320,595百万円 2年3月期 376,978百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	△25,470	△46,013	107,897	76,321
2年3月期	58,266	△57,440	△12,952	39,787

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	9,524	46.2	2.5
3年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
4年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 令和4年3月期の期末配当予想につきましては未定としております。

3. 令和4年3月期の連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	775,000	—	10,000	—	12,500	—	28,000	—	147.25

(注) 令和4年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

3年3月期	190,662,061株	2年3月期	190,662,061株
3年3月期	572,160株	2年3月期	568,702株
3年3月期	190,093,124株	2年3月期	190,096,988株

(参考) 個別業績の概要

令和3年3月期の個別業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	22,009	△22.8	13,858	△29.2	15,185	△30.8	6,128	△71.3
2年3月期	28,510	22.3	19,572	26.4	21,948	27.8	21,337	25.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期	32.17	—
2年3月期	112.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	1,510,182	252,386	16.7	1,324.99
2年3月期	1,415,051	255,500	18.1	1,341.31

(参考) 自己資本 3年3月期 252,386百万円 2年3月期 255,500百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
①継続企業の前提に関する注記	13
②表示方法の変更	13
③追加情報	13
④連結損益計算書関係	13
⑤セグメント情報	14
⑥1株当たり情報	15
⑦重要な後発事象	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、期初から外出を伴う個人消費が急速に減少し、中盤には各種経済政策の効果もあり一時的に景気回復の兆しが見られたものの、期の終盤にかけて感染症が再拡大するなど、きわめて厳しい状況のうちに推移しました。

このような情勢のもと、当社グループでは、消費需要の急速な減少による深刻な影響を受け、各事業において、感染予防と感染拡大の防止に取り組みつつ、事業構造改革によるコスト削減と、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた新たな収益基盤の強化に努めてまいりました。

鉄道事業では、各種費用の削減を進めた一方で、交通インフラとして事業の継続に努め、駅を中心とした業務の効率的な運営のための遠隔監視設備の設置などを進めたほか、観光需要の回復に備えて、昨年3月に運行を開始した新型名阪特急「ひのとり」の増備を進めました。また、不動産事業では、テレワークに対応したマンション・戸建住宅の分譲や、ワーケーション事業の試験運用を行いました。このほか、百貨店事業で、「あべのハルカス近鉄本店」をはじめ各店舗において、店頭での感染防止策を最大限に講じて営業するとともに、ネットショップによる販売の強化を進め巣ごもり需要の取り込みに注力するなど、各事業において、コロナ禍での新たな収益の確保とコスト削減に努めてまいりましたが、感染症が収束せず、運輸、流通、ホテル・レジャーなど各事業で大幅な減収となりました。

この結果、連結営業収益は、前期に比較して41.6%減の6,972億3百万円となり、営業損益は621億15百万円の損失、経常損益は419億59百万円の損失となりました。これに特別利益および特別損失を加減し、法人税等を控除した後の親会社株主に帰属する当期純損益は、601億87百万円の損失となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運輸

運輸業におきましては、鉄軌道部門で、激甚化する災害への対応として、施設の強靱化を進めるなど安全確保のための諸施策を着実に推進するとともに、新型コロナウイルス感染症への対応として、全車両において抗ウイルス・抗菌加工を実施するなど、お客様の安全・安心を守る取組みに最大限注力しました。観光への取組みとしては、国のGoToトラベル事業に参画し既存旅行商品の販売促進や新たな旅行商品の造成を進めたほか、運行開始1周年を迎えた新型名阪特急「ひのとり」においてYouTubeを活用した宣伝キャンペーンを行うなど、感染症予防に配慮しつつお客様の誘致に努めました。しかしながら、感染症の拡大により大幅に利用客数が減少したため、減収となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して32.2%減の1,502億18百万円、営業損益は246億70百万円の損失となりました。

②不動産

不動産業におきましては、不動産販売部門で、テレワークに対応したマンションや戸建住宅の分譲を進めるなど、ウィズコロナへの対応を推進したほか、当社グループのホテルを活用し、「働く」「泊まる」「遊ぶ」を融合した「近鉄・伊勢志摩ワーケーション」の試験運用を開始するなど、ライフスタイルの変化を踏まえ、新たな不動産事業のあり方について検討を進めました。しかしながら、感染症の拡大に伴い、不動産販売全般において営業活動が制限され、また、あべのハルカス展望台やゴルフ場が一時休業したことにより減収となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して11.3%減の1,429億65百万円、営業利益は17.2%減の148億33百万円となりました。

③流通

流通業におきましては、百貨店部門で、ネットショップの販売強化、人気物産展のオンライン開催など、コロナ禍における巣ごもり需要の取り込みに注力したほか、感染症が収束した後の経営環境を見据え、郊外店において食料品充実、専門店導入等の店舗構造改革を行い、効率的な運営体制の整備を推進しました。しかしながら、ストア・飲食部門も含め、感染症の影響でインバウンド需要や飲食需要が急減したほか、店舗の一時休業も行ったため減収となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して20.3%減の3,131億10百万円、営業損益は46億68百万円の損失となりました。

④ホテル・レジャー

ホテル・レジャー業におきましては、ホテル部門で、「都シティ 大阪本町」を開業したほか、ウェスティン都ホテル京都では、京都を代表する高級ラグジュアリーホテルを目指して進めてきた改装の一環で、数寄屋風別館「佳水園」をリニューアルオープンし、また、本年4月のオープンに向けて天然温泉SPA「華頂」の開業準備を進めました。旅行部門では、参加定員を削減するなど徹底した感染症対策を行った新たな旅行商品を開発・販売し、コロナ禍における新たな旅の形を提案しました。しかしながら、感染症の拡大により旅行需要が大幅に減少し、また、ホテルやレジャー施設の営業を一時休止したこともあり、減収となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して74.6%減の1,141億77百万円となり、営業損益は492億42百万円の損失となりました。

⑤その他

その他の事業におきましては、営業収益は前期に比較して2.3%減の186億65百万円、営業利益は8.1%減の14億53百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前期末に比較して637億47百万円増加し、1兆9,550億48百万円となりました。これは、現金及び預金やたな卸資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前期末に比較して1,305億48百万円増加し、1兆6,165億53百万円となりました。これは、短期借入金や長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前期に比較して668億1百万円減少し、3,384億94百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額で退職給付に係る調整額が増加した一方で、純損失を計上したことによる利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物の期末残高は763億21百万円で、前期末に比較して365億34百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純損失の計上に加え、たな卸資産の増減額が増加しましたため、254億70百万円の支出となりました。(前年同期は582億66百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得による支出により、460億13百万円の支出となりました。(前年同期は574億40百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金やコマーシャル・ペーパーによる資金調達により、1,078億97百万円の収入となりました。(前年同期は129億52百万円の支出)

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい事業環境は当面続くものと予想されますが、令和3年度末までにはワクチンの普及も進み、緩やかに需要が回復するという前提に基づいて、令和3年度の業績予想を算定しております。

営業収益は、令和3年度より「収益認識に関する会計基準」が適用されるため、百貨店部門の消化仕入れ契約等による売上高が大幅に減少し、流通業で減収を見込みますが、運輸業やホテル・レジャー業で需要の回復を見込むほか、不動産業でマンション販売戸数の増加や賃貸物件の証券化による売却収入もあり、営業収益全体では7,750億円と予想しております。

営業利益は、ホテル・レジャー業で事業構造改革によるコスト削減等に取り組むものの営業損失を予想しておりますが、運輸業で鉄軌道部門が増収と費用削減効果により営業利益を見込むほか、不動産業での収入増で増益を見込むため、営業利益全体では前期に比較して721億15百万円改善の100億円を見込んでおります。

経常利益は、営業損益の改善はあるものの、前期に多額の雇用調整助成金の受け入れがあった反動により、544億59百万円改善の125億円を予想しております。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益でホテル事業再編によるホテル資産の売却益を見込むことや、前期には特別損失で多額の減損損失や事業構造改革費用を計上していたこともあり、881億87百万円改善の280億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,895	76,972
受取手形及び売掛金	38,484	44,717
リース債権及びリース投資資産	1,023	935
商品及び製品	10,403	9,237
仕掛品	3,765	2,397
原材料及び貯蔵品	4,801	5,221
販売土地及び建物	107,341	144,224
その他	51,064	47,938
貸倒引当金	△478	△521
流動資産合計	257,302	331,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	623,275	592,985
機械装置及び運搬具(純額)	36,151	34,547
土地	701,924	687,688
リース資産(純額)	23,765	28,674
建設仮勘定	5,998	4,047
その他(純額)	13,751	10,766
有形固定資産合計	1,404,868	1,358,710
無形固定資産		
のれん	31	22
リース資産	49	34
その他	17,146	14,906
無形固定資産合計	17,227	14,963
投資その他の資産		
投資有価証券	113,020	125,186
長期貸付金	3,493	3,322
退職給付に係る資産	44,396	60,335
繰延税金資産	8,936	20,475
その他	40,063	39,419
貸倒引当金	△980	△1,151
投資評価引当金	△10	△19
投資その他の資産合計	208,918	247,568
固定資産合計	1,631,014	1,621,243
繰延資産		
社債発行費	2,983	2,681
繰延資産合計	2,983	2,681
資産合計	1,891,300	1,955,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,741	39,879
短期借入金	223,927	249,407
コマーシャル・ペーパー	4,000	45,000
1年以内償還社債	25,852	31,704
リース債務	4,622	5,555
未払金	58,139	66,742
未払法人税等	3,455	959
賞与引当金	9,557	5,422
商品券等引換損失引当金	7,085	7,648
その他	136,326	133,484
流動負債合計	516,707	585,804
固定負債		
社債	314,648	312,944
長期借入金	489,847	543,163
リース債務	20,768	30,537
繰延税金負債	4,040	6,540
再評価に係る繰延税金負債	89,224	88,856
旅行券等引換引当金	938	913
退職給付に係る負債	9,495	8,795
その他	40,334	38,998
固定負債合計	969,296	1,030,748
負債合計	1,486,004	1,616,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,877	61,884
利益剰余金	110,288	40,829
自己株式	△1,401	△1,424
株主資本合計	297,241	227,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,540	6,995
繰延ヘッジ損益	46	0
土地再評価差額金	89,949	89,894
為替換算調整勘定	△9,300	△9,300
退職給付に係る調整累計額	△5,498	5,238
その他の包括利益累計額合計	79,737	92,829
非支配株主持分	28,317	17,899
純資産合計	405,295	338,494
負債純資産合計	1,891,300	1,955,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業収益	1,194,244	697,203
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	987,254	632,332
販売費及び一般管理費	157,609	126,986
営業費合計	1,144,864	759,318
営業利益又は営業損失(△)	49,380	△62,115
営業外収益		
受取利息	224	184
受取配当金	901	649
未請求債務整理益	1,541	1,623
持分法による投資利益	4,848	11,722
雇用調整助成金	—	14,933
その他	1,549	2,261
営業外収益合計	9,065	31,374
営業外費用		
支払利息	7,992	7,864
商品券等引換損失引当金繰入額	1,505	1,475
その他	1,722	1,877
営業外費用合計	11,220	11,218
経常利益又は経常損失(△)	47,224	△41,959
特別利益		
工事負担金等受入額	5,949	4,642
固定資産売却益	229	1,242
有価証券売却益	15	151
その他	768	1,018
特別利益合計	6,962	7,055
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,917	4,640
固定資産売却損	65	29
固定資産除却損	2,799	2,783
減損損失	8,142	28,788
有価証券評価損	71	882
臨時休業等による損失	—	2,299
貸倒引当金繰入額	—	76
事業構造改革費用	—	8,394
その他	1,115	707
特別損失合計	18,112	48,601
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	36,075	△83,505
法人税、住民税及び事業税	11,438	1,510
法人税等調整額	5,664	△14,459
法人税等合計	17,103	△12,949
当期純利益又は当期純損失(△)	18,971	△70,556
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,589	△10,368
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	20,561	△60,187

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	18,971	△70,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,193	1,494
繰延ヘッジ損益	149	△83
土地再評価差額金	△1,665	163
為替換算調整勘定	△249	△212
退職給付に係る調整額	△8,413	10,489
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,782	1,820
その他の包括利益合計	△16,154	13,671
包括利益	2,816	△56,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,906	△46,844
非支配株主に係る包括利益	△2,089	△10,040

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,476	61,865	102,039	△1,353	289,027
会計方針の変更による累積的影響額			△633		△633
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,476	61,865	101,405	△1,353	288,394
当期変動額					
剰余金の配当			△9,524		△9,524
親会社株主に帰属する当期純利益			20,561		20,561
自己株式の取得				△77	△77
自己株式の処分		11		33	44
土地再評価差額金の取崩			△2,153		△2,153
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△3	△3
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	8,883	△48	8,846
当期末残高	126,476	61,877	110,288	△1,401	297,241

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,147	△37	89,417	△6,379	3,090	93,238	30,784	413,050
会計方針の変更による累積的影響額								△633
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,147	△37	89,417	△6,379	3,090	93,238	30,784	412,417
当期変動額								
剰余金の配当								△9,524
親会社株主に帰属する当期純利益								20,561
自己株式の取得								△77
自己株式の処分								44
土地再評価差額金の取崩								△2,153
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△3
連結子会社株式の取得による持分の増減								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,606	83	531	△2,921	△8,588	△13,501	△2,466	△15,967
当期変動額合計	△2,606	83	531	△2,921	△8,588	△13,501	△2,466	△7,121
当期末残高	4,540	46	89,949	△9,300	△5,498	79,737	28,317	405,295

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,476	61,877	110,288	△1,401	297,241
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,476	61,877	110,288	△1,401	297,241
当期変動額					
剰余金の配当			△9,524		△9,524
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△60,187		△60,187
自己株式の取得				△57	△57
自己株式の処分		8		37	46
土地再評価差額金の取崩			252		252
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△2	△2
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	7	△69,459	△22	△69,474
当期末残高	126,476	61,884	40,829	△1,424	227,766

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,540	46	89,949	△9,300	△5,498	79,737	28,317	405,295
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,540	46	89,949	△9,300	△5,498	79,737	28,317	405,295
当期変動額								
剰余金の配当								△9,524
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△60,187
自己株式の取得								△57
自己株式の処分								46
土地再評価差額金の取崩								252
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△2
連結子会社株式の取得による持分の増減								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,454	△45	△55	0	10,737	13,091	△10,418	2,673
当期変動額合計	2,454	△45	△55	0	10,737	13,091	△10,418	△66,801
当期末残高	6,995	0	89,894	△9,300	5,238	92,829	17,899	338,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	36,075	△83,505
減価償却費	53,924	54,779
のれん償却額	23	9
工事負担金等圧縮額	5,917	4,640
固定資産除却損	1,528	1,512
減損損失	8,142	28,788
工事負担金等受入額	△5,949	△4,642
固定資産売却損益(△は益)	△163	△1,213
有価証券売却損益(△は益)	△15	△151
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,503	△1,761
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,828	△3,344
受取利息及び受取配当金	△1,125	△833
支払利息	7,992	7,864
雇用調整助成金	—	△14,933
持分法による投資損益(△は益)	△4,848	△11,722
売上債権の増減額(△は増加)	19,650	△6,217
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,329	△16,780
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,111	△3,901
その他	△16,351	23,990
小計	81,026	△27,422
利息及び配当金の受取額	2,583	2,179
利息の支払額	△8,054	△7,890
雇用調整助成金の受取額	—	13,344
法人税等の支払額	△17,289	△5,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,266	△25,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△25	△7
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	28	167
有形及び無形固定資産の取得による支出	△64,591	△54,649
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,170	2,068
工事負担金等受入による収入	5,949	4,642
貸付けによる支出	△2,816	△585
貸付金の回収による収入	3,181	570
その他	△335	1,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,440	△46,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	34,456	18,607
長期借入れによる収入	48,620	146,330
長期借入金の返済による支出	△105,598	△86,613
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	4,000	41,000
社債の発行による収入	80,894	29,836
社債の償還による支出	△60,640	△25,852
リース債務の返済による支出	△4,694	△5,453
配当金の支払額	△9,524	△9,524
非支配株主への配当金の支払額	△385	△379
自己株式の売却による収入	2	3
自己株式の取得による支出	△77	△57
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,952	107,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175	120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,302	36,534
現金及び現金同等物の期首残高	52,089	39,787
現金及び現金同等物の期末残高	39,787	76,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「商業・ペーパーの発行による収入」と「商業・ペーパーの償還による支出」は、期間が短く、かつ回転の速い取引となっており、この実態を適切に表示するため当連結会計年度より「商業・ペーパーの純増減額(△は減少)」として表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「商業・ペーパーの発行による収入」として表示していた34,000百万円と、「商業・ペーパーの償還による支出」として表示していた△30,000百万円は、「商業・ペーパーの純増減額(△は減少)」4,000百万円として組み替えております。

③追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは新型コロナウイルス感染症の拡大により、深刻な影響を受けております。4月下旬からの緊急事態宣言の再発出などにより、感染症対策と経済活動の両立を求められる厳しい事業環境は当面続くものと想定しております。令和3年度につきましては、インバウンド旅客の入国制限は継続するものの、国内においてワクチンが年度末までに徐々に普及するにつれて、経済活動が緩やかに回復するとの仮定のもと、固定資産の減損損失の認識や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

④連結損益計算書関係

(事業構造改革費用)

当社及び当社の連結子会社において実施しておりました希望退職に伴う特別退職加算金や、当社の連結子会社における店舗撤退に係る損失等の発生により、事業構造改革費用として、特別損失に8,394百万円計上しております。

(臨時休業等による損失)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、施設の臨時休業を行っております。このため、臨時休業期間中に発生した固定費(減価償却費・賃借料等)を臨時休業等による損失として、特別損失に2,299百万円計上しております。

⑤セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に幅広い事業を展開しており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「ホテル・レジャー」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸」は鉄道、バス及びタクシーの営業等、「不動産」は不動産の販売、賃貸及び管理等、「流通」は百貨店、ストア及び駅売店における商品の販売等、「ホテル・レジャー」は旅行、ホテル及び旅館の営業等、「その他」はケーブルテレビ、情報処理の営業等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（令和2年7月27日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：百万円)

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
営業収益								
外部顧客への営業収益	145,154	113,401	309,417	114,177	14,474	696,625	577	697,203
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,064	29,563	3,693	—	4,190	42,511	△42,511	—
計	150,218	142,965	313,110	114,177	18,665	739,137	△41,934	697,203
セグメント利益又は損失(△)	△24,670	14,833	△4,668	△49,242	1,453	△62,294	178	△62,115
セグメント資産	953,538	605,520	152,576	115,938	24,921	1,852,496	102,551	1,955,048
その他の項目								
減価償却費	28,420	12,550	7,536	4,337	1,688	54,532	246	54,779
のれん償却額	0	—	8	—	—	9	—	9
持分法適用会社への投資額	—	—	—	187	—	187	101,113	101,301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,469	13,949	4,736	3,876	2,049	55,082	124	55,207

- (注) 1. 外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。
 3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の資産等であります。
 4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

⑥ 1株当たり情報

当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1株当たり純資産額	1,686円55銭
1株当たり当期純損失 (△)	△316円62銭

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1株当たり当期純損失)

親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△60,187百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△60,187百万円
普通株式の期中平均株式数	190,093千株

⑦ 重要な後発事象

該当事項はありません。